

連

立新政権が新しい国家像を具現する第一歩は、子ども手当の創設にある。昨年の総選挙で示された民主党への期待は「コンクリートから人へ」の政策転換だ。2010年度予算が政府案のまま通れば、4月から子ども1人当たり月額1万3000円、総額2兆2254億円が支給される。「コンクリート」にかかわるしがらみや既得権を断ち切ることも多くの人が望んでいる。

しかし膨大な国債発行による財政悪化は、将来世代への負担先送りになりかねない。地方交付税の改革なき増額などを見れば、資源配分が本当に変更されたのか、それとも「コンクリートも人も」でしかないのか、まだまだ見極めが必要だ。

こうした政策重点の変化は、経済構造を転換することに主眼がある。子ども手当により購買力が子育て家庭に大幅に移転する。そのことで新たな需要が生まれる。中高年勤労者層よりも子育て家庭のほうが消費性向は高い。昨年の「定額給付金」よりも大きな効果が期待できる。問題は需要構造の変化に応じて新しい供給構造が生まれるかどうかだ。

経済主体は将来への期待に基づいて行動する。東京都内の昨年4月時点の保育所待機児童数は、前年比で4割も増えた。これは8月の総選挙で政権交代が実現し、「社会で子どもを育てる」政策へ転換することを期待したためとみられる。全国の待機児童は2万5000人

を超える。入所申し込みをしていない潜在的待機児童は0〜5歳児で100万人という巨大な数が存在する（政府の社会保険国民会議の推計）。しかし、こうした需要に、保育サービスの供給が応えられるかは心もとない。人はいる。全国で保育に従事している保育士は約30万人だが、潜在有資格者は50万人いるともいわれる。資格がなくても育児経験があり、保育の仕事をやってみたいという人はさらに多いはずだ。

保育サービスの供給が必要に応じて柔軟に伸びないのは、制度的な要因があるからだ。参入制限、施設基準、公的支援対象の制限など、さまざまな制約要因が存在する。これは保育所などの既存供給主体が、審議

会などで大きな影響力を持ち、政策実行を停滞させてきたからである。「コンクリートのしがらみ」は非効率におカネをどんどん使う偏りを生んだが、「人のしがらみ」は現状を固定し、市場規模の成長を阻む弊害をもたらしてきた。

また、世の関心は未就学児に集まりがちだが、小学校に入学した児童を預かってほしいという家庭も多い。そのニーズに供給が追いついていない。これも制度的な要因が阻害している。小学校1〜3年生の学童保育に対する潜在需要は、145万人と推計される。小学生を集め、遊びや教育的要素を含むサービスを提供するコミュニティビジネスのようなものももっと発達すれば、高齢者も含めた地域の雇用拡大にも貢献するだろう。女性の労働力参加も増え、出生率も回復して経済成長が加速するシナリオが描ける。

新たな供給構造が生まれて初めて内需の経済成長の基軸ができる。人口減少が先細りの長期需要予測につながる、デフレの根源となっているとすれば、経済構造の転換と少子化逆転がデフレ克服にも不可欠だ。事は子育て家庭のみに関係する問題ではない。日本国家の盛衰を決する、全員が関心を持つべき問題だ。

子ども手当から経済成長へ

【今週の眼】

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
川本裕子

経済を見る眼

かわもと・ゆうこ ● 東京大学卒、英オックスフォード大学経済学修士。大阪証券取引所、マネックスグループ、リソナホールディングス、ヤマハ発動機、イーモバイルの社外取締役、東京海上ホールディングスの社外監査役を務める。

